第9次赤穂市行政改革大綱「集中改革プラン」

(令和5年度 ~ 令和9年度)



令和5年2月 赤 穂 市

目 次

I		第9	次行政改革大綱の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1	箫	定定の背景	
	2	芽	9次行政改革大綱の位置付け	
	3	言	上画期間	
	4	基	本方針	
		(1)	行革取組後の収支予測 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
		(2)	行革取組後の財政状況の推移見込 ・・・・・・・・・・	6
	5	言	画の推進方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
		(1)	計画の検証及び公表	
		(2)	計画の見直し	
Π		第9	次行政改革大綱の具体的方策 ・・・・・・・・・・・・	8
	1	具	体的な取組事項	
		(1)	歳入確保策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
		(2)	歳出削減策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
Ш		第9	次行政改革大綱の取組項目一覧 ・・・・・・・・・・1	3
	1	肃	表入確保策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ·	4
	2	肃	战出削減策	
		(1)	既存の公共施設等の在り方検討・見直し ・・・・・・ 1	6
		(2)	人件費の抑制	
		(3)	事務事業の選択と集中 ・・・・・・・・・・ 1	7
		(4)	投資的経費の抑制 ・・・・・・・・・・・・・ 2	9
		(5)	公債費の抑制・・・・・・・・・・・・・ 3	0
		(6)	補助団体・外郭団体の自律的運営の促進 ・・・・・・ 3	1
IV		参考	6資料	
		调井	ミ10年間の財政状況の推移 ・・・・・・・・・・・ 3:	2

第 9 次赤穂市行政改革大綱

I 第9次行政改革大綱の概要

1 策定の背景

本市では、昭和60年度に第1次行政改革大綱(昭和60年度~同62年度)を策定して以来、平成7年度の第2次大綱(平成7年度~同10年度)から令和4年度で終了する第8次大綱(平成30年度~令和4年度)まで、各行政改革大綱に基づく対策をはじめ、実施計画や予算編成等を通じて事務事業の不断の見直しに取り組んできましたが、令和5年度予算においても引き続き多額の財源不足を計上するなど、財政状況は依然として極めて厳しい状況にあります。

中期的な財政収支をベースとした試算(*)では、令和5年度から令和9年度までの5年間で、合計約54億4千万円の歳出超過(財源不足)となり、令和4年度末の財政調整基金残高見込額が約21億6千万円であることから、これまでと同様の行財政運営を続けた場合、令和6年度には財政調整基金が底をつくことが見込まれ、真に必要とする行政サービスの提供ができなくなる事態に陥ることが懸念されます。

このような状況の中で、更に増大する社会保障関係費や公共施設・老朽インフラの維持管理・ 更新費用をはじめ、今後、多様化する財政需要に的確に対応し、人口減少が進む中でも持続可 能な行財政運営を確立する必要があることから、このたび「第9次赤穂市行政改革大綱」を策 定し、現実の歳入規模に見合った行財政構造へと見直しを図ります。

* 財政収支見通し: 4、5ページ参照

2 第9次行政改革大綱の位置付け

第9次行政改革大綱は、現実の歳入規模に見合った行財政構造を構築するため、計画期間に おいて、財政収支改善の数値目標を立て、集中的に行財政改革に取り組む「集中改革プラン」 として位置付けます。

3 計画期間

計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

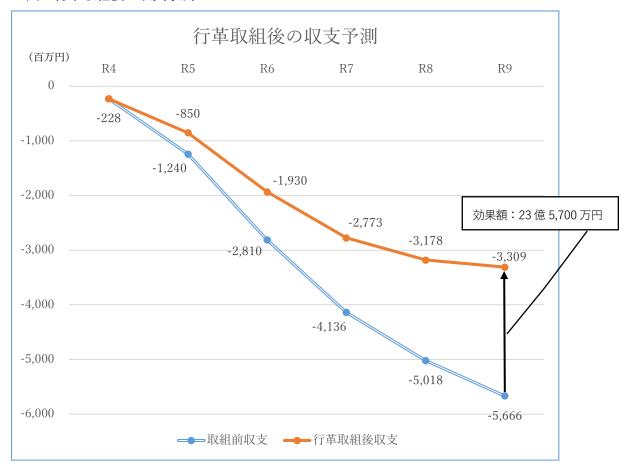
4 基本方針

基金の取崩しに頼らない収支均衡の取れた行財政構造を構築するため、 具体的な取組事項 (193項目)に基づき、あらゆる手段を講じた歳入の確保、また、既存及び今後予定している事務事業について、例外なくゼロベースを基調に見直しを行い、時代の変化や市民ニーズに 的確に対応した「選択と集中」を徹底することで、計画期間の5年間で、約23億6千万円の

収支改善を目指します。

なお、この大綱に基づく取組は、予算編成及びその執行状況により具体的に実現するものと します。

(1) 行革取組後の収支予測



財政収支見通し(一般会計・一般財源)

第 9 次 行 革 前

(単位 千円、%)

							(単位 十円、%)
区 分	R3	R4 (2月予算)	R5 (当初予算)	R6	R7	R8	R9
市税	8,115,138	8,110,000	8,142,806	8,090,006	8,084,106	8,068,406	7,992,606
地方交付税	4,290,455	4,369,400	4,310,000	4,380,000	4,441,000	4,432,000	4,342,000
その他の収入	3,082,411	3,094,500	1,847,639	1,872,237	1,922,234	1,972,232	2,022,229
合 計	15,488,004	15,573,900	R4~9 財源不足分の基 14,300,445	金繰入金を除く一財計 14,342,243	14,447,340	14,472,638	14,356,835
1					Т	Г	
経 常 的 経 費	10,193,451	10,958,400	11,186,558	11,188,391	11,238,496	11,308,973	11,357,960
人 件 費	3,736,944	3,838,500	4,004,500	4,007,500	3,998,500	4,021,400	4,034,700
扶 助 費	940,345	1,114,200	1,153,084	1,153,084	1,153,084	1,153,084	1,153,084
公 債 費	2,483,508	2,537,700	2,530,898	2,513,824	2,555,989	2,586,153	2,604,417
繰 出 金	1,596,276	1,652,000	1,683,100	1,699,600	1,716,300	1,733,200	1,750,200
その他支出	1,436,378	1,816,000	1,814,976	1,814,383	1,814,623	1,815,136	1,815,559
臨 時 的 経 費	4,044,452	4,427,600	3,546,217	3,665,181	3,836,063	3,429,113	3,035,623
投 資 的 経 費	477,966	415,900	579,756	1,058,603	698,701	616,714	611,707
合 計	14,715,869	15,801,900	15,312,531	15,912,175	15,773,260	15,354,800	15,005,290
	•						
歳入歳出差引額	772,135	△ 228,000	△ 1,012,086	△ 1,569,932	△ 1,325,920	△ 882,162	△ 648,455
基金取崩額	0	228,000	1,012,086	1,569,932	993,327	0	0
うち財政調整基金取崩額	0	150,000	1,012,086	1,145,906		0	0
再 差 引 額	772,135	0	0	0	△ 332,593	△ 882,162	△ 648,455
基 金 残 高 (現金)	3,763,648	3,575,345	2,563,259	993,327	△ 332,593	△ 1,214,755	△ 1,863,210
うち 財政調整基金残高	1,939,458	2,157,992	1,145,906	0	△ 332,593	△ 1,214,755	△ 1,863,210
	市 税 地 方 交 付 税 そ の 他 の 収 入 合 的 経 費 費 費 費 費 費 費 費 費 金 代 的 的 経 費 費 金 出 臨 資 合 計	市 税 4,290,455 セ カ 交 付 税 4,290,455 そ の 他 の 収 入 3,082,411 合 計 15,488,004 経 常 的 経 費 10,193,451 人 件 費 3,736,944 扶 助 費 940,345 公 債 費 2,483,508 繰 出 金 1,596,276 そ の 他 支 出 1,436,378 臨 時 的 経 費 4,044,452 投 資 的 経 費 477,966 合 計 14,715,869 歳 入 歳 出 差 引 額 772,135 基 金 取 崩 額 0 う ち 財政調整基金取崩額 0 再 差 引 額 772,135 基 金 残 高 (現金) 3,763,648	市 税	市 税 8,115,138 8,110,000 8,142,806 地方交付税 4,290,455 4,369,400 4,310,000 その他の収入 3,082,411 3,094,500 1,847,639 日 15,488,004 15,573,900 日 11,186,558 人件費 3,736,944 3,838,500 4,004,500 技助費 940,345 1,114,200 1,153,084 公債費 2,483,508 2,537,700 2,530,898 線出金 1,596,276 1,652,000 1,683,100 その他支出 1,436,378 1,816,000 1,814,976 臨時的経費 4,044,452 4,427,600 3,546,217 投資的経費 477,966 415,900 579,756 合計 14,715,869 15,801,900 15,312,531 歳入歳出差引額 772,135 △ 228,000 △ 1,012,086 基金 取崩額 0 228,000 1,012,086 再差引額 772,135 0 0 0 基金 残高(現金) 3,763,648 3,575,345 2,563,259	市 税 8,115,138 8,110,000 8,142,806 8,090,006 地方交付税 4,290,455 4,369,400 4,310,000 4,380,000 その他の収入 3,082,411 3,094,500 1,847,639 1,872,237 合計 15,488,004 15,573,900 11,186,558 11,188,391 人件費 3,736,944 3,838,500 4,004,500 4,007,500 技助費 940,345 1,114,200 1,153,084 1,153,084 公債費 2,483,508 2,537,700 2,530,898 2,513,824 線出金 1,596,276 1,652,000 1,683,100 1,699,600 その他支出 1,436,378 1,816,000 1,814,976 1,814,383 臨時的経費 4,044,452 4,427,600 3,546,217 3,665,181 投資的経費 477,966 415,900 579,756 1,058,603 合計 14,715,869 15,801,900 15,312,531 15,912,175 歳入歳出差引額 772,135 公28,000 △1,012,086 △1,569,932 基金取崩額 0 228,000 1,012,086 1,569,932 方5財政調整基金取崩額 0 150,000 1,012,086 1,145,906 再差引額 772,135 0 0 0 0 0 基金残高(現金) 3,763,648 3,575,345 2,563,259 993,327	市 税 8,115,138 8,110,000 8,142,806 8,090,006 8,084,106 地方交付税 4,290,455 4,369,400 4,310,000 4,380,000 4,441,000 その他の収入 3,082,411 3,094,500 1,847,639 1,872,237 1,922,234 合計 15,488,004 15,573,900 11,186,558 11,188,391 11,238,496 人件費 3,736,944 3,838,500 4,004,500 4,007,500 3,998,500 技 助 費 940,345 1,114,200 1,153,084 1,153,084 1,153,084 公债費 2,483,508 2,537,700 2,530,898 2,513,824 2,555,989 繰出金 1,596,276 1,652,000 1,683,100 1,699,600 1,716,300 その他支出 1,436,378 1,816,000 1,814,976 1,814,383 1,814,623 № 費 4,044,452 4,427,600 3,546,217 3,665,181 3,836,063 投資的経費 477,966 415,900 579,756 1,058,603 698,701 合計 14,715,869 15,801,900 15,312,531 15,912,175 15,773,260 膨入廠出差引額 772,135 △228,000 △1,012,086 △1,569,932 △1,325,920 基金取 前 額 0 228,000 1,012,086 △1,569,932 今93,327 う5財政調整基金取崩額 0 150,000 1,012,086 1,145,906 再差引额 772,135 ○ 0 ○ ○ △ 332,593 基金残高(現金) 3,763,648 3,575,345 2,563,259 993,327 △332,593	市 税

財政収支見通し(一般会計・一般財源)

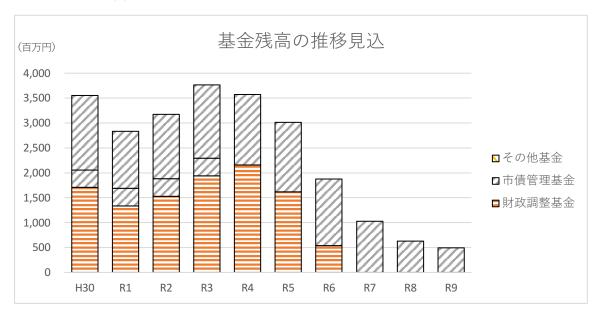
第 9 次 行 革 後

(単位 千円、%)

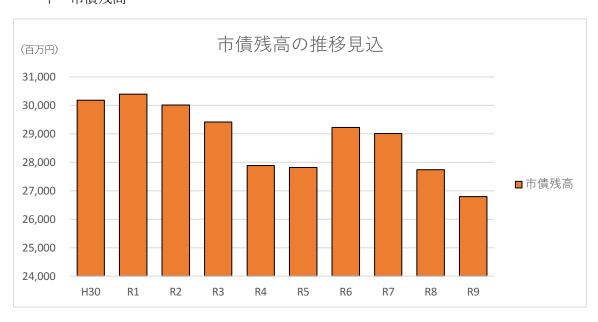
								(単位 十円、%)
	区分	R3	R4 (2月予算)	R5 (当初予算)	R6	R7	R8	R9
	市税	8,115,138	8,110,000	8,159,000	8,122,388	8,132,670	8,133,144	8,073,512
歳	地方交付税	4,290,455	4,369,400	4,310,000	4,380,000	4,441,000	4,432,000	4,342,000
入	その他の収入	3,082,411	3,094,500	1,873,300	1,933,825	2,000,405	2,075,704	2,151,033
	合 計	15,488,004	15,573,900	R4~9 財源不足分の基 14,342,300	金繰入金を除く一財計 14,436,213	14,574,075	14,640,848	14,566,545
	経 常 的 経 費	10,193,451	10,958,400	11,157,000	11,122,136	11,174,723	11,244,572	11,292,773
	人 件 費	3,736,944	3,838,500	4,004,500	4,004,938	3,995,938	4,018,838	4,032,138
	扶 助 費	940,345	1,114,200	1,153,000	1,153,000	1,153,000	1,152,450	1,152,450
歳	公 債 費	2,483,508	2,537,700	2,514,700	2,477,900	2,520,100	2,550,300	2,568,600
	繰 出 金	1,596,276	1,652,000	1,683,100	1,699,459	1,716,159	1,733,059	1,750,059
出	その他支出	1,436,378	1,816,000	1,801,700	1,786,839	1,789,526	1,789,925	1,789,526
	臨 時 的 経 費	4,044,452	4,427,600	3,289,000	3,400,718	3,594,768	3,200,608	2,805,268
	投 資 的 経 費	477,966	415,900	518,300	993,600	647,700	600,000	600,000
	合 計	14,715,869	15,801,900	14,964,300	15,516,454	15,417,191	15,045,180	14,698,041
	歳入歳出差引額	772,135	△ 228,000	△ 622,000	△ 1,080,241	△ 843,116	△ 404,332	△ 131,496
	基金取崩額	0	228,000	622,000	1,080,241	843,116	404,332	131,496
	うち財政調整基金取崩額	0	150,000	540,000	1,080,241	537,751	0	0
	再 差 引 額	772,135	0	0	0	0	0	0
	基 金 残 高 (現金)	3,763,648	3,575,345	2,953,345	1,873,104	1,029,988	625,656	494,160
	うち 財政調整基金残高	1,939,458	2,157,992	1,617,992	537,751	0	0	0

(2) 行革取組後の財政状況の推移見込

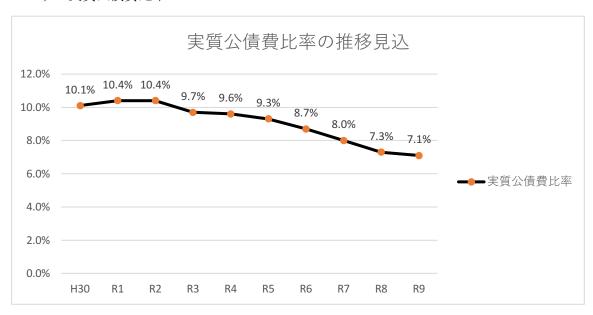
ア基金残高



イ 市債残高



ウ 実質公債費比率



工 将来負担比率



5 計画の推進方法

(1) 計画の検証及び公表

本計画に定める取組事項については、毎年その内容を検証し、進捗管理を行うとともに、取組結果を翌年度に取りまとめて市議会に報告し、市広報及びホームページで公表します。

(2) 計画の見直し

本計画は、社会経済情勢の変化並びに国及び県の制度改正等の動向に弾力的に対応させる ため、取組事項の追加や変更等、必要に応じて適宜内容を見直すなど、柔軟に対応するもの とします。

Ⅱ 第9次行政改革大綱の具体的方策

1 具体的な取組事項

令和5年度から令和9年度までに取り組む事項について、見直し内容、年度ごとに見込まれる効果額を示します。

(1) 歳入確保策

- ① 債権回収の強化、公平性の実現
 - ア 市税収入等の確保策の検討・実施
 - ・市税、住宅使用料、水道料金及び下水道使用料など、収納率を向上するため、具体的な目標年次及び目標数値を定め、当該目標の達成に向けた効率的かつ効果的な対策(滞納整理マニュアルの策定等)を講じます。
 - ・的確に課税客体を把握するための調査を実施します。
 - ・コンビニ収納やクレジット収納等の活用により、納税者の利便性向上を図ります。

イ 市が保有する債権の総点検

- ・未収となっている各種使用料や貸付金等について、債権回収を徹底します。
- ・長期にわたり保有している債権(特に10年超)について、債務者の死亡等の事由により回収不能なものは、適正な手続により不能欠損処理を検討します。
- ② 地方交付税、特定財源(国・県支出金等)の確保
 - ・地方交付税措置のある(高い)事業を優先的に実施し、起債を活用します。
 - ・国・県等の施策が活用可能かどうか、既存の市単独事業について全て再検証します。

③ 未利用市有地の売却、有効活用

・社会情勢等の変化により、公共的な利用が見込まれない土地を洗い出し、利用実態を把握の上、早期の売却又は貸付等を図ります。

- ・土地の売却については、具体的な目標年次及び目標数値を定めた売却計画を作成し、当該目標の達成に向けた効率的かつ効果的な対策を講じます。
- ・無償貸付け等の在り方を再検討(市民等に無償で開放している駐車場の売却を含む。)します。

④ 受益者負担の適正化

- ア 使用料・手数料の改定
 - ・特に水道料金及び下水道使用料については、早急に改定を検討します。
 - ・各種減免制度については、原点に立ち返り、廃止又は減免割合等の基準を見直します。

イ 駐車場の有料化

・各施設や市民等に無償で開放している駐車場など、全ての駐車場について、施設等の 特性や立地を十分に勘案した上で有料化を検討し、管理の在り方を見直します。

ウ その他受益者負担の適正化

・各種行政サービス(行事参加など)の受益者が特定される事業、経費について、住民 負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立ち、適切な受益者負担を再検証します。

⑤ その他歳入の積極的な確保

- ・寄付金、広告料、ネーミングライツ、物品売払収入等の増収策を講じます。
- ・市の事業実施に際して行うクラウドファンディングのほか、従来の手法に拘わらず様々な仕組を検討します。

(2) 歳出削減策

- ① 既存の公共施設等の在り方検討・見直し
 - ア 管理運営(サービスの提供)を継続する必要性や効果が低い施設の廃止、集約・統合 ・社会的ニーズの変化、老朽化、利用状況及び機能重複等を再検証します。
 - イ 人口減少やコミュニティの希薄化を踏まえた、コミュニティ施設等の在り方(廃止を 含む。)、適正配置の検討
 - ・将来人口や地域性を考慮した上で、従来の行政目的ごとの施設の在り方を再検証します。

対象施設:市民会館、公民館、老人福祉センター、児童館、コミュニティセンター、 農村多目的共同利用施設など

- ウ 少子高齢化や地域の特性を踏まえた、学校園所の在り方検討・見直し
 - ・持続可能な学校園所の運営に向けて、全国的な傾向や、ソフト・ハード両面からのコストの観点など、将来の視点から施設規模及び改修(修繕)計画、適正配置化(統廃合を含む。)を検討します。
- エ 土地又は建物を有償で賃借している施設について代替策の検討
 - ・市が保有する土地及び建物を活用します。

② 人件費の抑制

- ・定員の適正化と、会計年度任用職員制度の運用を含め、時代の変化に的確に対応できる 横断的な組織体制に見直します。
- ・自ら考え、変革・創造することができる人材の育成と、風通しの良い職場環境を作り、 デジタル化等による事務執行の効率化を図ります。
- ・アウトソーシングの導入や事務事業の見直しにより、適正な人員配置を行います。
- ・給与水準について、見直しを検討します。

③ 事務事業の選択と集中

ア イベント、大会、講演会等の見直し

- ・コロナ禍を契機に、イベント等の開催規模や運営の簡素化・合理化を再検証し、経費 面も含め大胆な効率化を図ります。
- ・開催目的を再確認の上、所期の目的が達成されたもの、開催目的や趣旨が類似するものなどについては、統廃合を検討します。
- ・実行委員会等を組織し実施しているものについて、実行委員会等の自立性を高める観点から自主財源の確保を促すとともに、経費の抜本的な縮減を図ります。
- ・講演会や教室、セミナー等の報償費について、安易に前例踏襲によることなく、内部 講師等の活用も含め一旦ゼロベースから基準を再検討し、抜本的な経費削減を図ります。
- ・ポスターや「のぼり」のほか、啓発用物品の配布等の啓発事業について、漫然と継続 実施することなく、費用対効果を厳正に再検証し、効果の低いものは廃止又は手法の見 直しを検討します。

イ 各種計画・報告書等作成の見直し

- ・各種計画等について、法令等による策定の義務付けのないもの(努力義務を含む。)、 国・県の補助金等のインセンティブがないものは、原則として他の計画へ統合します。
- ・安易にコンサル発注するのではなく、方針等を内部で十分検討した上で業務委託を行います。

・電子データによる作成及び配布を基本とし、印刷製本を行わず、例外的に配布が必要 なものは、概要版により行います。

ウ物件費の圧縮

- ・委託事業の見直し:民間等に委託している事業について、直営実施への移行も含め廃止を検討し、継続する場合であっても事業内容をゼロベースから再構築し、経費の圧縮を図ります。
- ・施設等維持管理委託業務の見直し:清掃や警備、設備保守等の委託業務について、ゼロベースから業務内容を再検討し、経費の抜本的な圧縮を図ります。
- ・庁用車の削減:庁用車の台数削減を含め、一括管理方式等あらゆる手法を検討し、経費の削減を図ります。

エ 補助費等の見直し

・「補助金のあり方と交付基準について(平成20年10月)」に基づき、個々の補助金の目的や必要性、効果等の検討を行い、補助率・対象経費等の抜本的な見直しを徹底します。

※補助率10分の10のものについて、今後も継続しようとする場合は、必ずその根拠等を示します。

- ・各種イベント等への補助金について、実施団体の自立を促すため、原則として3年以上経過するものについては、補助の廃止又はこの大綱計画期間中に廃止期限を設定(新たに実施するものについては、補助開始時に相手方に明示する。)します。
- ・各種支援金・助成金、祝金等について、少子高齢化など時代の変化や今後の社会情勢を十分勘案の上、ゼロベースから再検討し、経費の抜本的な圧縮及び事業の統廃合を図ります。
- ・各種団体、協会等への負担金については、事務執行上必要不可欠なもののみとし、退 会も含め検討します。

オ 扶助費の見直し

・国・県の基準(所得要件を含む。)を上回る施策(いわゆる上乗せ・横出し施策)について、市の財政状況のほか、少子高齢化など人口構造の変化や今後の社会情勢を十分踏まえ、基準、対象要件、金額、事業効果等を再検討し、廃止又は縮小を視野に見直します。

カ 繰出金の抑制

各特別会計及び企業会計においても、一般会計と同様の健全化方策を講じることとし、

繰出金を段階的に見直し抑制します。

④ 投資的経費の抑制

・市民に負担増を求めたり、行政サービスの見直しをせざるを得ない状況を十分に踏まえ、 この大綱計画期間中は、事業の必要性、効果等の視点から真に緊急を要する事業を除き、 新規事業はもとより、継続事業についても凍結・延期又は縮小を行い、経費を徹底的に抑 制します。

⑤ 補助団体・外郭団体の自立的運営の促進

- ・徹底した経費の節減及び合理化を進めるとともに、補助対象経費等を全面的に見直すほか、自主財源の確保を促し自立化を図ることにより、補助金を段階的に見直し抑制します。
- ・外郭団体の効率的な管理運営を図るため、人員配置の適正化、役員・管理職の役割の見 直しと組織の簡素化を徹底し、委託料や補助金等を段階的に見直し抑制します。

Ⅲ 第9次行政改革大綱の取組項目一覧

(単位 千円)

	F7 /\	ᅚᅙᄆᄴ	実施年度(効果額)								
	区分	項目数	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計			
	① 債権回収の強化、公平性の実現	2	16,317	32,730	49,176	65,649	82,146	246,018			
	ア 市税収入等の確保策の検討・実施	2	16,317	32,730	49,176	65,649	82,146	246,018			
	イ 市が保有する債権の総点検	0	0	0	0	0	0	0			
歳	② 地方交付税、特定財源(国・県支出金等)の確保	2	410	410	410	410	410	2,050			
入	③ 未利用市有地の売却、有効活用	0	0	0	0	0	0	0			
確	④ 受益者負担の適正化	6	5,089	15,389	16,705	16,705	16,705	70,593			
保	ア 使用料・手数料の改定	3	0	10,300	10,300	10,300	10,300	41,200			
策	イ 駐車場の有料化	2	5,059	5,059	6,375	6,375	6,375	29,243			
	ウ その他受益者負担の適正化	1	30	30	30	30	30	150			
	⑤ その他歳入の積極的な確保	8	20,039	45,441	60,444	85,446	110,449	321,819			
	≣† A	18	41,855	93,970	126,735	168,210	209,710	640,480			
	① 既存の公共施設等の在り方検討・見直し	6	80	10,707	10,707	10,707	10,707	42,908			
	ア 管理運営(サービスの提供)を継続する必要	2	80	80	80	80	80	400			
	性や効果が低い施設の廃止、集約・統合	۷	00	80	00	80	00	400			
	イ 人口減少やコミュニティの希薄化を踏まえ										
	た、コミュニティ施設等の在り方(廃止を含	4	0	10,627	10,627	10,627	10,627	42,508			
	む。)、適正配置の検討										
	ウ 少子高齢化や地域の特性を踏まえた、学校園	0	0	0	0	0	0	0			
	所の在り方検討・見直し										
歳	エ 土地又は建物を有償で賃借している施設につ いて代替策の検討	0	0	0	0	0	0	0			
出	② 人件費の抑制	0	0	0	0	0	0	0			
削	③ 事務事業の選択と集中	163	270,253	283,843	258,228	246,102	248,774	1,307,200			
減	ア イベント、大会、講演会等の見直し	8	1,189	689	1,189	689	1,189	4,945			
策	イ 各種計画・報告書等作成の見直し	0	0	0	0	0	0	0			
	ウ 物件費の圧縮	88	65,750	76,856	48,901	37,020	37,789	266,316			
	エ 補助費等の見直し	61	12,870	15,854	17,634	17,339	18,742	82,439			
	オ 扶助費の見直し	5	444	444	504	1,054	1,054	3,500			
	カ 繰出金の抑制	1	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	950,000			
	④ 投資的経費の抑制		61,456	65,003	51,001	16,714	11,707	205,881			
	⑤ 公債費の抑制	1	16,198	35,924	35,889	35,853	35,817	159,681			
	⑥ 補助団体・外郭団体の自立的運営の促進	5	244	244	244	244	244	1,220			
	計 B	175	348,231	395,721	356,069	309,620	307,249	1,716,890			
	総 計 (A + B)	193	390,086	489,691	482,804	477,830	516,959	2,357,370			

1 歳入確保策

区分	見直し事項
	① 債権回収の強化、公平性の実現
1	ア 市税収入等の確保策の検討・実施
2	イ 市が保有する債権の総点検
3	② 地方交付税、特定財源(国・県支出金等)の確保
4	③ 未利用市有地の売却、有効活用
	④ 受益者負担の適正化
5	ア 使用料・手数料の改定
6	イ 駐車場の有料化
7	ウ その他受益者負担の適正化
8	⑤ その他歳入の積極的な確保

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
別官誌	(A)	兄旦し摂日	見直し内谷寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
税務課	1	市税収納率の向上	令和5年度目標収納率を96.2%とし、毎年 0.2%向上に努める	16,194	32,382	48,564	64,738	80,906	242,784
市民課	1	住宅使用料収納率の向上	入居率を毎年0.05%向上に努め、住宅使用料 の収納率を毎年0.1%向上に努める	123	348	612	911	1,240	3,234
上下水道部 (企業会計)	1	水道料金及び下水道使用料収 納率の向上	年1回の催告に加えて2回実施し、500千円×2回=1,000千円の未収金の減少につなげる	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(5,000)
農林水産課	3	農地中間管理事業委託料の確 保	貸付者実績加算及び貸付面積実績加算の増額 を図る	400	400	400	400	400	2,000
農業委員会事務局	3	農業者年金業務委託料の確保	農業年金者の新規加入者を増やし、新規加入 特別加算を図る	10	10	10	10	10	50
美化センター	5	火葬施設使用料の見直し	斎場の再整備及び近隣自治体の実態を踏ま え、使用料・手数料の増額を検討する		9,700	9,700	9,700	9,700	38,800
美化センター	5	ごみ処理場使用料の見直し	ごみ処理施設の再整備及び近隣自治体の実態 を踏まえ、使用料の増額を検討する		600	600	600	600	2,400
美化センター	5	ごみ処理場使用料の見直し	ごみ処理有料化を検討する			_	_	_	
上下水道部 (企業会計)	5	水道料金及び下水道使用料の 改定	令和4年度中に基礎資料をまとめ、令和5年度 以降の本格的な議論につなげる	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
観光課	6	丸山県民サンビーチ駐車場の 有料化	丸山県民サンビーチ駐車場の有料化による歳 入の増額を図る	3,954	3,954	3,954	3,954	3,954	19,770

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川昌林	应刀	兄旦し項目	光巨し四合寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
商工課	6	加里屋駐車場、ふれあいパー キングの有料化	民営有料駐車場として土地貸付を行う	1,105	1,105	2,421	2,421	2,421	9,473
行政課	7	保有個人情報及び公文書の開 示請求手数料の見直し	開示請求にかかる事務処理コストの負担を求 めるため、手数料を徴収する	30	30	30	30	30	150
企画政策課	8	企業版ふるさと納税寄附金の 確保	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に より企業から寄附を募る	10,000	10,000				20,000
秘書広報課	8	広報紙等広告料の確保	市公式動画チャンネルのYouTube広告収入確 保に取組む	2	4	7	9	12	34
都市計画課	8	屋外広告物許可手数料の確保	違反広告へ指導を実施し、条例基準に適合可 能物件の申請を促す	9	9	9	9	9	45
公園街路課	8	ネーミングライツ収入の確保	既存施設に加え、野球場外野ラバーフェンス のネーミングライツ導入に取組む	510	910	910	910	910	4,150
観光課	8	お試し暮らし住宅の使用料の確保	引き続きPRを行うことで稼働率80%を目指し、使用料確保を図る	28	28	28	28	28	140
商工課	8	ふるさとづくり寄付金の確保	寄付受付サイトの増設、返礼品登録数の拡大、返礼品のPRにより寄付金増額を図る	(50,000) 8,482	(100,000) 33,482	(150,000) 58,482	(200,000) 83,482	(250,000) 108,482	(750,000) 292,410
スポーツ推進課	8	ネーミングライツ収入の確保	市民総合体育館のネーミングライツの導入を 図る	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
農業委員会事務局	8	農地証明手数料の確保	山林化した農地の非農地証明申請を促し、証 明手数料件数を増やす	8	8	8	8	8	40
上下水道部 (企業会計)	8	余剰消化ガスを使用したバイ オマス発電の実施	再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活 用した消化ガス発電事業を実施		(780)	(780)	(780)	(780)	(3,120)
			歳入 計	41,855	93,970	126,735	168,210	209,710	640,480

2 歳出削減策

区分	見直し事項
	① 既存の公共施設等の在り方検討・見直し
1	ア 管理運営(サービスの提供)を継続する必要性や効果が低い施設の廃止、集約・統合
2	イ 人口減少やコミュニティの希薄化を踏まえた、コミュニティ施設等の在り方(廃止を含む)、適正配置の検討
3	ウ 少子高齢化や地域の特性を踏まえた、学校園所の在り方検討・見直し
4	エ 土地又は建物を有償で賃借している施設について代替策の検討

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)			
川官林	(A)	元旦し換日	兄旦し四合寺	R5目標	R 6 目標	R7目標	R8目標	R9目標	計	
公園街路課	1	児童遊園地管理費の見直し	利用の少ない老朽化遊具を更新せず撤去し、	80	80	80	80	80	400	
			遊具点検経費を削減する							
スポーツ推進課	1	武道館の見直し	施設の老朽化等の事情を踏まえ、将来的な統	_	_	_	_	_	_	
7 7 7 1 2 2 2 1 1	_		合、廃止を検討する							
上下水道部	1	 下水道施設の統合	周世地区処理場及び楢原地区処理場を農業集	(2,906)	(2,906)	(2,906)	(2.906)	(2 906)	(14,530)	
(企業会計)	1	「八色地改りが日	落排水から公共下水に統合	(2,900)	(2,300)	(2,300)	(2,900)	(2,900)	(14,330)	
		老人福祉センター(万寿園)	介護保険の支援内容の拡充など他事業で代替							
社会福祉課	2	2 の見直し	が可能で、経費に対する受益者数や今後の改		4,872	4,872	4,872	4,872	19,488	
		の兄旦し	修を考慮し事業を廃止する							
社会福祉課	2	利用促進事業の見直し	万寿園の廃止に伴い、万寿園利用促進事業を		434	434	434	121	1,736	
14 五 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		利用促進争未の兄直し	廃止する		434	434	434	434	1,730	
社会福祉課	2	老人福祉センター(デイサー	事業内容の見直し等により、デイサービス事		5,180	5,180	5,180	E 100	20,720	
14 五 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		ビス事業)の廃止	業を廃止する		3,100	3,160	3,160	(2,906) 4,872	20,720	
社会福祉課	0	生きがいデイサービス(貯筋	万寿園の廃止に伴い、令和6年度より廃止す		1.41	1.41	1 4 1	1.41	F.C.4	
(介護特会)	2	体操)事業の見直し	3		141	141	141	141	564	
			① 既存の公共施設等の在り方検討・見直し 計	80	10,707	10,707	10,707	10,707	42,908	

区分		見直し事項
	③ 事	務事業の選択と集中
6	ア	イベント、大会、講演会等の見直し
7	イ	各種計画・報告書等作成の見直し
8	ウ	物件費の圧縮
9	エ	補助費等の見直し
10	オ	扶助費の見直し
11	カ	繰出金の抑制

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等		目標 R6目標 R	実施年度	(効果額)		
刀百杯	区刀	元旦し換口	元巨しい行う	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
企画政策課	6	赤穂国際音楽祭開催事業の見 直し	自主財源である寄付・協賛金の増加を図る	1,000	500	1,000	500	1,000	4,000
企画政策課	6		チケット料金の値上げについては、音楽祭の 開催可否を含む判断を要する					_	_
企画政策課	6		地域公共交通会議を廃止し、新たに設立した 地域公共交通活性化協議会で協議を行う	125	125	125	125	125	625
市民課	6	窓口発ふるさと赤穂PR事業の 見直し	移転ハガキサービスを廃止する	30	30	30	30	30	150
こども育成課	6	心身障がい児入所指導委員会 の見直し	入所指導委員会を年2回から年1回に削減す る	12	12	12	12	12	60
生涯学習課	6	二十歳のつどいの見直し	来賓の削減等により印刷数を削減し、アトラクションの中止・実行委員による司会進行により報償費等を削減する	22	22	22	22	22	110
スポーツ推進課	6	▋近畿高等学校剣道選抜大会開	地元校の出場枠が確保されていないため、他 府県、他市町を含めた持ち回り開催とするよ う、主幹団体に求めていく	1	1	1	1	_	1
中央公民館	6	公民館事業の見直し	事業規模と費用負担のあり方を見直し、事業 全体の収支改善を図る	_		_		_	_
			ア イベント、大会、講演会等の見直し 計	1,189	689	1,189	689	1,189	4,945

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
刀目床		兄旦し摂日	光巨し内谷寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	63 63 9 9 7 7 86 586 77 14,777 30 1,503	計
会計課	8	経費等の節減	文書管理事務費の印刷製本費を4年度比10% 削減する	63	63	63	63	63	315
企画政策課	8	経費等の節減	県・市町実務者会議への参加を見直し、出張 旅費及び消耗品費を削減する	9	9	9	9	9	45
企画政策課	8	経費等の削減	戦略プロデューサー出張旅費を削減する	7	7	7	7	7	35
秘書広報課	8	経費等の削減	広報あこう予算特集号及び財政特集号の発行 を終了し、本紙に内容を掲載する	586	586	586	586	586	2,930
行政課	8	経費等の削減	情報基盤整備事業について、設備投資を含む 利用契約満了により、回線使用料が減額され る	14,777	14,777	14,777	14,777	14,777	73,885
行政課	8	経費等の削減	庁内ネットワークプリンタから次期複合機へ の置き換えにより、費用を圧縮する	1,180	1,180	1,180	1,180	1,503	6,223
行政課	8	経費等の削減	Windows10サポートの終期まで職員用ノート パソコンの機種変更を後ろ倒しにする	12,870	23,740	11,870			48,480
契約管財課	8	経費等の節減	庁舎照明をLED化し、光熱水費を削減する	3,235	3,235	3,235	3,235	3,235	16,175
人事課	8	経費等の節減	庁内報発行方法を見直し、新年特集号を廃止 することで、印刷経費を削減する	70	70	70	70	70	350
税務課	8	データパンチ業務委託の見直	eLTaxによるデータ提出が義務化され、紙媒 体での提出が減少することにより、委託料の 減少が見込まれる	_	_	_	-	_	_
市民対話課	8	経費等の削減	記念樹用苗木交付事業を廃止する	80	80	80	80	80	400
環境課	8	河川水量測定調査委託の見直 し	河川水量調査を廃止する	250	250	250	250	250	1,250
環境課	8	経費等の節減	狂犬病予防注射及び犬の登録事務の需用費及 び役務費を削減する	27	27	27	27	27	135
環境課	8	千種川等水質精密調査事業の 見直し	千種川精密調査のうち、農薬の項目を廃止す る	312	312	312	312	312	1,560
環境課	8	経費等の削減	環境基本計画推進事業の需用費、役務費を削減する	16	16	16	16	16	80
美化センター	8	黒谷川清掃業務委託の見直し	黒谷川の清掃に係る川底浚渫を隔年実施とす る	399		399		399	1,197

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等	実施年度(効果額)						
別官誌	区刀	兄旦し項目	兄旦し内谷寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計	
美化センター	8	経費等の節減	地域の美化活動を支援するための不燃ごみ用 ごみ袋の作成を見直し、需用費の削減を図る	108	108	108	108	108	540	
美化センター	8	経費等の節減	そ族昆虫等対策経費の見直しにより、消耗品 費の削減を図る	21	21	21	21	21	105	
美化センター	8	祭壇等飾付撤去業務委託等の 見直し	民間業者の利用に伴い、霊柩車及び祭壇を廃棄し、需用費及び委託料の削減を図る		625	625	625	625	2,500	
美化センター	8	経費等の節減	刊行物購読の見直し等により一般事務費を削 減する	45	45	45	45	45	225	
美化センター	8	経費等の節減	資格習得及び技術講習受講件数を見直し、旅 費及び研修負担金の削減を図る	122	114	121	114	3	474	
美化センター	8	経費等の節減	燃料費、光熱水費、修繕料及び下水道使用料 を5%削減する	52	52	52	52	52	260	
美化センター	8	経費等の節減	会議・研修会のWEBによる受講等を推進する ほか、消耗品費・旅費を削減する	7	7	7	7	7	35	
美化センター	8	経費等の節減	消耗部材の削減、アイドリングストップの徹 底等により、需用費を削減する	81	81	81	81	81	405	
美化センター	8	経費等の節減	施設照明のLED化により光熱水費の削減を図 る			1,000	1,000	1,000	3,000	
美化センター	8	経費等の節減	令和6年度中大規模工事期間中2炉停止による消耗部材等の削減により、経費の削減を図る	191	7,491	191	191	191	8,255	
美化センター	8	経費等の節減	不燃物最終処分場の需用費を5%、備品購入 費を90千円削減する	212	212	212	212	212	1,060	
美化センター	8	経費等の節減	事務の簡素化により、需用費及び役務費を削減する	2	2	2	2	2	10	
美化センター	8	経費等の節減	し尿処理券販売枚数の見直しにより、手数料 を削減する	2	2	2	2	2	10	
美化センター	8	経費等の節減	し尿収集業務の経費を5%削減、令和8年度 にバキュームカー1台を廃棄する	52	52	52	427	427	1,010	
美化センター	8	経費等の節減	し尿処理施設の消耗品費及び原材料費を5% 削減する	2	2	2	2	2	10	
美化センター	8	経費等の削減	ごみ減量・資源化推進事業について、啓発用 経費を削減し、容器包装廃棄物品質検査現地 立ち合いを隔年実施とする	48	18	48	18	48	180	

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川昌林	巨刀		兄臣し四合寺	R5目標	R 6 目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
社会福祉課	8	ホームヘルプサービスの見直 し	介護保険制度の拡充に伴い、事業を廃止する	380	380	380	380	380	1,900
社会福祉課	8	経費等の節減	ひとり暮らし老人等火災警報機購入助成事業 廃止に伴う経費削減	2	2	2	2	2	10
社会福祉課	8	障がい福祉計画策定業務委託 の見直し	計画書の印刷部数を見直し、委託料の削減を 図る	200					200
子育て支援課	8	子育て環境PR事業の見直し	次期(令和6年度)計画策定の際に、実績・ 費用対効果等をもとに見直しを検討する	_	_	_		_	_
保健センター	8	経費等の節減	健康づくりに係るDVD購入経費の削減を図る	20	20	20	20	20	100
保健センター	8	経費等の節減	楽らく健康教室の消耗品費の削減を図る	18	18	18	18	18	90
保健センター	8	乳幼児健診委託の見直し	実施回数を見直し、委託料の削減を図る	76	76	76	76	76	380
保健センター	8	むし歯予防対策委託の見直し	実施回数を見直し、委託料の削減を図る	46	46	46	46	46	230
保健センター	8	経費等の節減	特定保健指導の旅費及び消耗品費の削減を図 る	23	23	23	23	23	115
土木課	8	経費等の節減	出張旅費を削減する	50	50	50	50	50	250
土木課	8	不法投棄ごみ処理業務委託の 見直し	職員で処理可能な物件については職員対応と し、委託料を削減する	10	10	10	10	10	50
土木課	8	土木等設計積算システム保守 委託料の見直し	プリンターを更新し、保守委託料の削減を図る	117	117	117	117	117	585
都市計画課	8	経費等の節減	耐震改修促進事業の旅費削減を図る	5	5	5	5	5	25
都市計画課	8	経費等の節減	空家対策事業の旅費削減を図る	5	5	5	5	5	25
都市計画課	8	経費等の節減	屋外広告物受託事業説明会旅費を、リモート 出席等を活用し、出張旅費を削減する	5	5	5	5	5	25
公園街路課	8	経費等の節減	児童遊園地の低木・高木等を撤去し、維持管 理費を削減する	200	200	200	200	200	1,000

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
別旨詠		兄旦し摂日	兄旦し内谷寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
公園街路課	8		南宮緑地・御崎2号緑地の除草作業を、同場 所で剪定作業を行う文化とみどり財団に業務 委託する	70	70	70	70	70	350
公園街路課	8	都市公園遊具点検業務委託の 見直し	遊具更新の際に、複合遊具から単体遊具に変 更することで、点検費用を削減する		60	60	60	60	240
公園街路課	8	文化とみどり財団委託金(直 営分)の見直し	清水工業団地公園の公園灯25灯をLED化 し、委託料(電気代)を削減する	60	60	60	60	60	300
公園街路課	8	文化とみどり財団委託金(指 定管理者分)の見直し	公園灯をLED化し、電気代を削減する	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
観光課	8	経費等の節減	観光宣伝費を観光キャンペーン事業と統合する。また将来的にWEB等のPRの充実を図る	138	138	138	138	138	690
商工課	8	赤穂緞通警備委託の見直し	赤穂緞通中広工房の閉鎖により、廃止する	188	188	188	188	188	940
商工課	8	経費等の節減	赤穂緞通中広工房の閉鎖により、経費の削減 を図る	75	75	75	75	75	375
農林水産課	8	農村多目的共同利用施設管理 委託の見直し	指定管理料を見直し、委託料を削減する		78	78	78	156	390
農林水産課	8	経費等の節減	農業用施設共通管理費の公用車リースを廃止 する	78	78	78	78	78	390
農林水産課	8	経費等の節減	農業用施設共通管理費の公用車リースの廃止 に伴い、燃料費を削減する	146	146	146	146	146	730
農林水産課	8	経費等の節減	赤穂ブランド推進事業の旅費削減を図る	49	49	49	49	49	245
教育委員会総務課	8	経費の節減	学校屋内運動場のLED化工事を実施し、光熱 水費を削減する			2,830	2,830	2,830	8,490
教育委員会総務課	8	経費等の節減	教育委員会だよりの印刷部数を見直し、印刷 製本費の削減を図る	20	20	20	20	20	100
教育委員会総務課	8	情報教育推進事業の機器更新 時期の見直し	機器の更新時期の延伸等により、更新費用の 抑制を図る	22,498	13,578				36,076
教育委員会総務課	8	経費等の節減	トランペット鼓隊、吹奏楽部楽器の更新時期 を見直し、備品購入費の削減を図る	50	100	150	200	250	750
こども育成課	8	経費等の削減	保育所の給食食材の放射性物質の検査を終了 する	187	187	187	187	187	935

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川百味	(A)	兄旦し摂日	兄旦し四合寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
生涯学習課	8	経費等の削減	令和4年度公用車リース終了に伴い、リース 料、燃料費を削減する	35	35	35	35	35	175
生涯学習課	8	文化とみどり財団委託金の見 直し	民俗資料館展示室等LED化改修に伴う光熱水 費減額見込により、委託料を削減する		15	15	15	15	60
生涯学習課	8	文化とみどり財団委託金の見 直し	歴史博物館の水銀灯改修に伴う光熱水費減額 見込により、委託料を削減する		62	62	62	62	248
生涯学習課	8	文化とみどり財団委託金の見 直し	海洋科学館の照明器具改修工事に伴う光熱水 費減額見込により、委託料を削減する		100	100	100	100	400
生涯学習課	8	文化とみどり財団委託金の見 直し	文化会館の照明LED化に伴う光熱水費減額見 込により、委託料を削減する	192	192	576	576	576	2,112
生涯学習課	8	文化とみどり財団委託金の見 直し	美術工芸館の空調設備改修に伴う光熱水費減 額見込により、委託料を削減する	201	201	201	201	201	1,005
文化財課	8	経費等の削減	食糧費及び印刷製本費を削減する	6	6	6	6	6	30
文化財課	8	経費等の削減	文化財施設管理費の食糧費及び印刷製本費を 削減する	4	4	4	4	4	20
文化財課	8	経費等の削減	文化財施設管理経費を圧縮するとともに、 LED化により光熱水費の節減を図る	4	186	186	186	186	748
文化財課	8	経費等の節減	文化財保存顕彰事業の印刷製本費の削減を図る	7	7	7	7	7	35
文化財課(市史)	8	青少年育成センター清掃業務 委託料の見直し	年間3回実施の全館床面ワックス添布を2回 実施に削減する			73	73	73	219
文化財課(市史)	8	経費等の節減	庁用車を廃止し、経費の削減を図る		169	189	189	189	736
スポーツ推進課	8	経費等の削減	地区体育館のLED化工事を実施し、電気料金 の低減を図る	754	3,016	3,016	3,016	3,016	12,818
スポーツ推進課	8	経費等の削減	兵庫リレーカーニバル参加にかかる交通費を 自己負担にする	362	362	362	362	362	1,810
学校給食センター	8	経費等の節減	放射性物質検査を廃止し、経費の削減を図る	200	200	200	200	200	1,000
中央公民館	8	経費等の削減	公民館LED化工事を前倒しし、光熱水費を削 減する		780	780	780	780	3,120
中央公民館	8	経費等の削減	高齢者大学の研修旅行の随行旅費について、 日帰り2日分から日帰り1日分に削減する	19	19	19	19	19	95

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川旨味	(A)	兄世し摂日	兄旦し内谷寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
中央公民館	8	経費等の節減	高齢者にやさしい公民館づくり事業の推進に より改善が図られているため事業費の10%を 縮減する	70	70	70	70	70	350
図書館	8	経費等の削減	定期刊行物のうち、官報の購読を見直す	46	46	46	46	46	230
図書館	8	経費等の節減	図書館情報システムのリース期間を見直し、 使用料及び賃借料の削減を図る	2,180					2,180
市民会館	8	経費等の削減	市民会館LED化工事を前倒しし、光熱水費を 削減する		290	290	290	290	1,160
市民会館	8	経費等の削減	兵庫県電気協会脱退する方針のため、関連費 用(旅費)を削減する	8	8	8	8	8	40
農業委員会事務局	8	農地流動化推進委員委託料の 見直し	事業内容を見直し、委託料の削減を図る	115	115	115	115	115	575
農業委員会事務局	8	経費等の節減	農業者年金業務受託事業の旅費削減を図る	5	5	5	5	5	25
			ウ 物件費の圧縮 計	65,750	76,856	48,901	37,020	37,789	266,316

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等	実施年度(効果額)							
川自詠	巨刀	兄旦し項目	兄担し四合寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計		
企画政策課	9	各種負担金の見直し	研修参加負担金を削減する	10	10	10	10	10	50		
企画政策課	9	市内循環バス運行事業の見直し	運賃の見直しを検討する		1,877	1,877	1,877	1,877	7,508		
企画政策課	9	市内循環バス運行事業の見直 し	地域公共交通計画策定に伴い、路線バス等に ついて再編を検討する	_	_	_	_	_			
企画政策課	9	高等教育関連推進事業の見直 し	地域活性化事業補助金を段階的に削減する 職員大学院派遣研修事業を統合し派遣職員募 集を隔年として負担金を削減する	490	100	990	150	990	2,720		
企画政策課	9	デマンドタクシー運行事業の 見直し	運行補助金を実績に基づき見直す	460	460	460	460	460	2,300		
人事課	9	各種負担金の見直し	通信教育助成について、利用実績を踏まえて 見直し、対象者を1名減する	10	10	10	10	10	50		
市民対話課	9	文化とみどり財団補助金の見 直し	令和 4 年度で花と緑のフェスティバルを廃止 する	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	5,450		
市民対話課	9	地区まちづくり支援事業の見 直し	ビジョン事業300千円の10%を削減する	270	270	270	270	270	1,350		
市民対話課	9	リサイクル運動推進事業の見 直し	リサイクル運動推進事業補助金を10%削減する	30	30	30	30	30	150		
市民対話課	9	消費者行政活性化事業の見直 し	現行制度は、7年度終了予定であるため、県 の動きを注視する	_	_	_	_	_	_		
美化センター	9	各種負担金の見直し	会議等出席負担金を要する会議への出席を見 送る	6	6	6	6	6	30		
美化センター	9	資源ごみ集団回収奨励事業の 見直し	回収量が減少傾向等により、資源ごみの回収 見込み量を100ヶ引き下げ800ヶとする	400	400	400	400	400	2,000		
社会福祉課	9	ホームケア事業補助金の見直 し	ホームケア事業の終了に伴い、令和5年度か ら廃止する	550	550	550	550	550	2,750		
社会福祉課	9	心配ごと相談所運営費補助金	事業内容の見直しにより、補助金の削減を図 る	43	43	43	43	43	215		
社会福祉課	9	老人クラブ友愛訪問の見直し	事業内容の見直しにより、令和5年度より廃 止する	150	150	150	150	150	750		
社会福祉課	9	障害者週間関連事業補助金の 見直し	障がい者週間ともに考える市民のつどいに係る補助金を、令和5年度から10%削減する。また、新たな財源確保に努める	9	9	9	9	9	45		

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川自林	(上)	兄旦し摂日	光巨し四谷寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
社会福祉課	9	福祉ふれあいまつり補助金の 見直し	開催内容を見直し、補助金を廃止する	115	115	115	115	115	575
社会福祉課	9	ひとり暮らし老人等火災警報 機購入助成金の見直し	事業内容を見直し、補助金を廃止する	48	48	48	48	48	240
社会福祉課	9	心身障害者等雇用奨励助成金 の見直し	国制度との重複から事業内容を見直し、補助 金を廃止する	144	144	144	144	144	720
医療介護課 (国保特会)	9	健康表彰費の見直し	健康=無受診と必ずしもいえないことや、他 市町状況から、令和5年度より廃止する	(278)	(278)	(278)	(278)	(278)	(1,390)
子育て支援課	9	心身障害児就学奨励補助金の 見直し	次期計画策定時に、利用の実績、近隣の動向 等をもとに見直しを検討する	_			_	_	-
子育て支援課	9	幼児2人同乗自転車購入助成 事業の見直し	次期計画策定の際に、利用の実績及びニーズ 調査をもとに廃止を検討する	_			_	_	_
子育て支援課	9	チャイルドシート購入費助成 事業の見直し	着用義務付けから22年経過し着用義務について広く浸透したため、令和5年度で廃止する	0	760	760	760	760	3,040
子育て支援課	9	雇用促進奨励費の見直し	直近2年の新規申請者がいないため、令和4 年度をもって廃止する	120	120	120	120	120	600
保健センター	9	地域医療等医師会協力費の見 直し	毎年10%削減する	196	372	531	674	803	2,576
保健センター	9	健康づくり推進事業の見直し	健康相談員活動における事業内容の見直しを 行う	804	804	804	804	804	4,020
保健センター	9	子育て応援隊報償費の見直し	実施方法を見直し、報償費の削減を図る	166	166	166	166	166	830
保健センター	9	姫路救命救急センター運営費 補助金の見直し	令和4年度に姫路はりま医療センターへ統合 されたことに伴い、補助金を廃止する	14	14	14	14	14	70
保健センター	9	母子訪問指導報償費の見直し	事業内容を見直し、報償費の削減を図る	34	34	34	34	34	170
保健センター	9	乳幼児健診報償費の見直し	実施回数を見直し、報償費の削減を図る	14	14	14	14	14	70
保健センター	9	むし歯予防対策報償費の見直し	実施回数を見直し、報償費の削減を図る	4	4	4	4	4	20
都市計画課	9	まちづくり活動助成金の見直し	事業内容を見直し、補助金の削減を図る	45	75	105	105	105	435

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等	実施年度(効果額)						
川昌林	[四页	兄担し項目 	兄旦し四合寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計	
観光課	9	定住支援推進事業の見直し	事業内容を見直しつつ、観光・移住定住戦略 のアクションプログラムに基づく取組を推進する	4,273	4,273	4,273	4,273	4,273	21,365	
観光課	9	観光イベント補助事業補助金 の見直し	イベント補助金(特別枠)を見直し、補助金 を削減する		50	100	150	200	500	
観光課	9	観光客おもてなし事業補助金 (登山道整備支援)の見直し	JRによる兵庫デスティネーションキャン ペーンの終了に伴い、補助金を廃止する			100	100	100	300	
商工課	9	労働者福祉協議会補助金の見 直し	活動の自主運営を促すため、補助金の削減を 図る	30	60	80	80	80	330	
商工課	9	商店街イベント事業補助金の 見直し	イベントの自主運営を促すため、補助金を削減・廃止する	50	100	150	200	200	700	
農林水産課	9	水田営農対策推進交付金の見 直し	国制度に倣い事業内容を見直し、補助金を削 減する	520	920	1,320	1,620	1,920	6,300	
農林水産課	9	農村地域活性化推進事業補助 金の見直し	事業内容を見直し、補助金の削減を図る	100	100	180	180	260	820	
農林水産課	9	稲作体験農園設置事業補助金の見直し	事業内容を見直し、補助金の削減を図る	91	91	91	91	91	455	
農林水産課	9	赤穂ブランド研究会等報償費 の見直し	事業内容を見直し、報償費を廃止する	30	30	30	30	30	150	
教育委員会総務課	9	各種負担金の見直し	研究会等の内容を精査し、負担金を厳選す る。教育長随行者負担金を精査する	31	31	31	31	31	155	
こども育成課	9	各種負担金の見直し	県社会福祉協議会会費を削減する	42	42	42	42	42	210	
生涯学習課	9	文化協会補助金の見直し	経費圧縮、出品料・出演料の徴収等を検討 し、縮減を図る	50	50	50	50	50	250	
生涯学習課	9	文化交流事業補助の見直し	交流にかかる食糧費の自己負担額を見直す	30	30	30	30	30	150	
生涯学習課	9	子ども会指導者連絡協議会補 助金の見直し	体育交流事業及び文化交流事業費を見直す	13	13	13	13	13	65	
生涯学習課	9	美術展開催経費の見直し	出品料を徴収するとともに、盾の授与や賞金 を見直す	100	100	100	100	100	500	
生涯学習課	9	児童合唱団活動補助金の見直 し	補助金額について段階的に削減する		1	2	4	8	15	
生涯学習課	9	文化とみどり財団補助金の見 直し	事業内容を見直し、補助金を削減する	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川自味	巨刀	兄旦し摂日	光巨しい合守	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
文化財課	9	各種負担金の見直し	全国史跡整備市町村協議会大会参加負担金を 一部削減する	10	10	10	10	10	50
スポーツ推進課	9	市民総合体育祭開催経費の見 直し	補助額の見直しを行う	9	9	9	9	9	45
スポーツ推進課	9	地域スポーツ振興会への補助 の見直し	補助額の見直しを行う	1	1	1	1	1	5
スポーツ推進課	9	ニュースポーツ推進事業補助 金の見直し	事業内容を見直し、参加料の徴収を検討し補助金の削減を図る	20	20	20	20	20	100
スポーツ推進課	9	スポーツ先進都市推進事業運 営経費補助金の見直し	イベントの整理や経費を見直し、補助金の削 減を図る	100	100	100	100	100	500
スポーツ推進課	9	近畿高等学校剣道選抜大会開 催経費補助金の見直し	参加料の見直しによる補助額の減額に向け て、県剣道連盟、高体連等と調整する	50	50	50	50	50	250
スポーツ推進課	9		参加料の見直し、経費の見直しを行い補助金 の縮減を図る	50	50	50	50	50	250
スポーツ推進課	9	赤穂市長旗争奪少年野球大会 開催経費補助金の見直し	参加料を見直し、補助額縮減を図る。また、 スポーツ先進都市推進事業と統合を検討する	10	10	10	10	10	50
図書館	9	各種負担金の見直し	播但図書館連絡協議会会費を削減する	5	5	5	5	5	25
市民会館	9	各種負担金の見直し	兵庫県電気協会を脱退する	8	8	8	8	8	40
消防本部	9	救急ポスター展応募者報償費 の見直し	選考方法を見直し、報償費を削減する	15	15	15	15	15	75
農業委員会事務局	9	経費等の節減	交際費を50%削減する	10	10	10	10	10	50
			エ 補助費等の見直し 計	12,870	15,854	17,634	17,339	18,742	82,439

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川自林	区刀	兄旦し摂日	光巨しい合守	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
社会福祉課	10	老人日常生活用具給付費の見 直し	事業内容の見直しにより、令和5年度より廃 止する	80	80	80	80	80	400
社会福祉課 (介護特会)	10	徘徊高齢者家族支援サービス 事業の見直し	GPS機器の貸与等経費の扶助を、令和5年度 より廃止する	4	4	4	4	4	20
医療介護課	10	特定疾患等医療費扶助の見直 し	小児特定疾患医療費及び小児慢性特定疾患等 医療費に係る扶助を令和8年度より廃止する				550	550	1,100
子育て支援課	10	母子世帯等奨学金支給事業の 見直し	今後の申請状況等を踏まえ、適正な事業規模 への見直しを検討する。	_	_	_	_	_	_
子育て支援課	10	中学生第3子手当支給事業の 見直し	多子世帯への経済的負担軽減は、他事業で実 施しており本事業は令和6年度で廃止する	360	360	420	420	420	1,980
			オ 扶助費の見直し 計	444	444	504	1,054	1,054	3,500
財政課	11	一般会計操出金の見直し	下水道事業会計繰出金の縮小を図る	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	950,000
			カー繰出金の抑制 計	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	950,000
			③ 事務事業の選択と集中 計	270,253	283,843	258,228	246,102	248,774	1,307,200

区分	見直し事項
12	④ 投資的経費の抑制

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等			実施年度	(効果額)		
川昌林	应 ·刀	兄旦し摂日	兄担し内谷寺	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
関係所管課	12	投資的経費の抑制	事業費の圧縮、事業内容の精査、実施時期等 の見直しを図る	61,456	65,003	51,001	16,714	11,707	205,881
内訳									
美化センター		火葬施設整備事業	利用状況と劣化状況により、祭壇7組は廃 棄、霊柩車1台は売却を検討する		625	625	625	625	2,500
美化センター		ごみ処理施設整備事業	大規模改修で、2炉停止時は外部への処理委 託量削減、1炉停止時は焼却時間延長等によ り内部処理を行う	53,000	53,000				106,000
社会福祉課		老人福祉センター施設整備事 業	万寿園廃止に伴い、令和6年度に事業廃止する		600	600	600	600	2,400
土木課		道路橋梁新設改良事業 (区画 整理地内の側溝蓋掛け)	交付金の活用で、一般財源を抑制する	1,350	1,350				2,700
こども育成課		保育所整備事業(保育所園舎 整備事業)	令和4年度比の9割で実施	284	284	284	284	284	1,420
こども育成課		園舎等整備事業(営繕工事)	令和4年度比の9割で実施	240	240	240	240	240	1,200
スポーツ推進課		市民総合体育館整備事業(備品整備)	スポーツ振興くじ助成金を活用する	1,082	1,904	2,665	2,665	2,158	10,474
消防本部		消防ポンプ自動車購入費(消 防団)	更新時期の延長				4,000		4,000
消防本部		通信指令設備整備事業	令和7年度のAVM装置更新見送り			43,837			43,837
公園街路課		赤穂城跡公園整備事業	不急のため事業実施時期の先送り				5,800	5,800	11,600
文化財課		赤穂城跡整備事業	不急のため事業実施時期の先送り		1,500	2,750	2,500	2,000	8,750
公園街路課		街区公園整備	不急のため事業実施時期の先送り	5,500	5,500				11,000

区分	見直し事項
13	⑤ 公債費の抑制

所管課	区分	見直し項目	見直し内容等	実施年度(効果額)					
				R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計
			市債管理基金及び公社引継ぎ分の土地売払収	16.198	35,924	35,889	35,853	35,817	159,681
財政課	10		入を財源に、第3セクター等改革推進債の繰						
別以訴	13		上償還を行い、後年度の元利償還金の抑制を						
			図る						

区分	見直し事項
14	⑥ 補助団体・外郭団体の自立的運営の促進

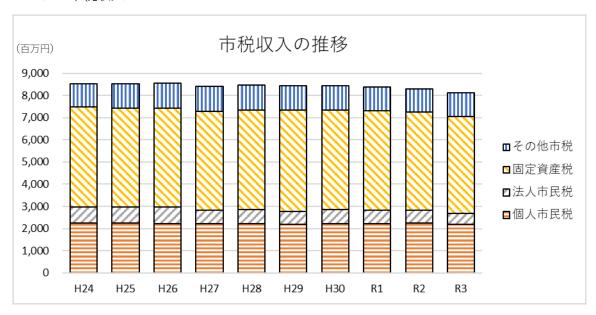
所管課	区分	見直し項目	見直し内容等	実施年度(効果額)						
別旨詠				R5目標	R6目標	R7目標	R8目標	R9目標	計	
社会福祉課	14	4 遺族会補助金の見直し	事業内容の見直しにより、令和5年度より廃	117	117	117	117	117	585	
			止する							
		4 保護司会補助金の見直し	総合福祉会館内への移転に伴い、物件使用料							
社会福祉課	14		が国の実費弁償となったため、運営経費を減	100	100	100	100	100	500	
			額する							
		身体障害者福祉協会補助金の	令和5年度より10%削減する。今後新たな							
社会福祉課	14		自主財源確保に努めるとともに、活動内容も	9	9	9	9	9	45	
		見直し	見直しを行う							
		精神保健対策事業補助金の見	令和5年度より10%削減する。今後新たな							
社会福祉課	14	情代体域対象争条補助並の見 直し	自主財源確保に努めるとともに、活動内容も	9	9	9	9	9	45	
			見直しを行う							
		手をつなぐ育成会補助金の見 直し	令和5年度より10%削減する。今後新たな							
社会福祉課	14		自主財源確保に努めるとともに、活動内容も	9	9	9	9	9	45	
			見直しを行う							
			244	244	244	244	244	1,220		

Ⅳ 参考資料

過去10年間の財政状況の推移

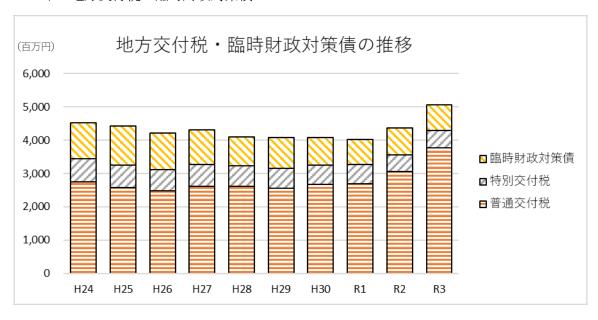
(1) 歳入状況について

ア市税収入



市税収入については、人口減少や長引くコロナ過の影響等により、減少傾向が続いています。

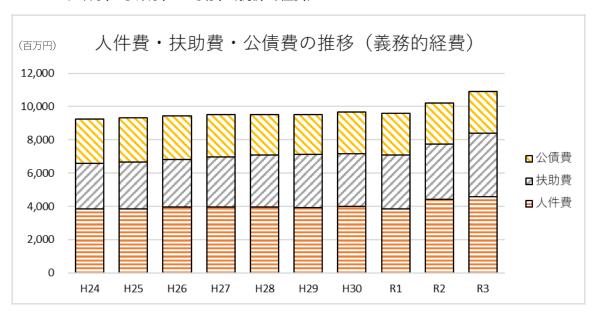
イ 地方交付税・臨時財政対策債



普通交付税については、社会保障関係費の需要額や臨時経済対策費・臨時財政対策債償還 基金費等の再算定により、令和3年度大幅に増加しています。

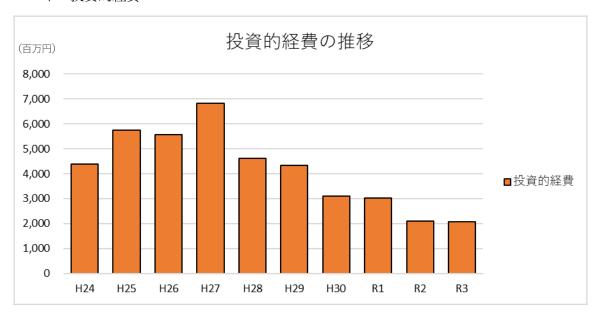
(2) 歳出状況について

ア 人件費・扶助費・公債費(義務的経費)



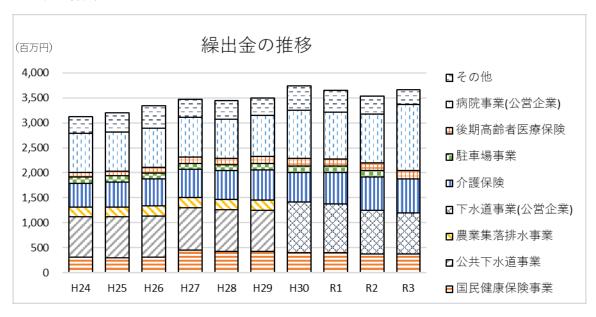
義務的経費については、令和2年度の会計年度任用職員制度創設に伴い人件費が増加する とともに、コロナ禍以降、国の各種生活支援策による給付金の増加などから扶助費が大きく 伸びています。

イ 投資的経費



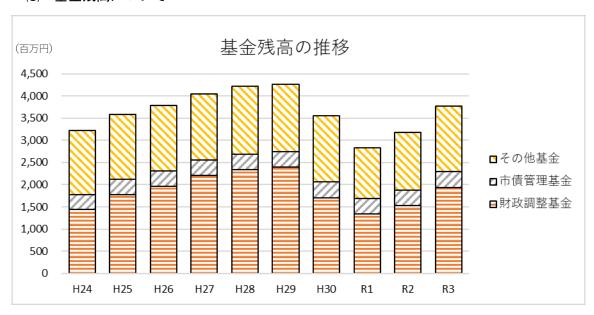
投資的経費については、事業の緊急性、必要性、投資効果等を考慮し、選別・選択を行った結果などから、平成27年度をピークに毎年減少しています。

ウ繰出金



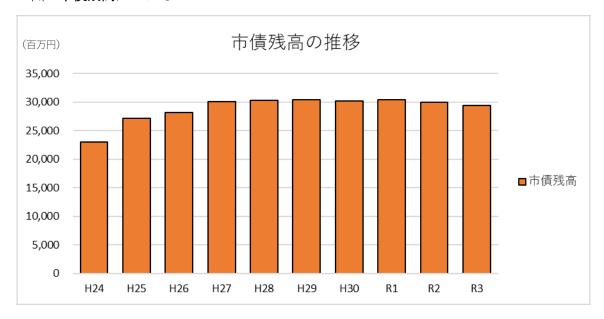
繰出金については、近年、下水道事業への繰出しが減少している反面、病院事業への繰出 金が経営支援に伴い大幅に増加しています。

(3) 基金残高について



基金残高については、令和元年度末に約28億円にまで減少していたものの、近年、財政 調整基金への剰余金の積立てや、赤穂ふるさとづくり基金への積立てなどにより増加に転じ ています。

(4) 市債残高について



市債残高については、臨時財政対策債の発行額が引き続き多額となっているものの、通常債において償還額が発行額を上回っているため、近年、横ばいから減少傾向に転じています。

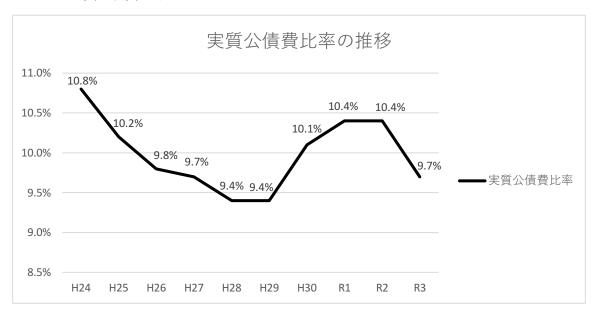
(5) 財政指標について

ア 経常収支比率



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入がどの程度充てられているかを比率で示すもので、近年、人件費など経常的な経費に充当する一般財源額が増加したものの、地方交付税の大幅な増加などにより改善傾向にあります。

イ 実質公債費比率



実質公債費比率については、公営企業債の償還財源となる繰出金や公債費に充当する一般 財源額が高水準で推移していることなどから、依然として高い水準にあります。

ウ 将来負担比率



将来負担比率については、地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少に伴い、将来負担額が減少したことなどにより近年改善の傾向にありますが、依然として高い水準で推移しています。